



平成18年度 経営計画の概要

平成18年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに

．中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針	2
．グループ会社一体となった経営力の強化	5
1．トータルソリューション事業の展開	5
2．競争力の強化に向けた取り組み	8
．安定供給への取り組み	18
1．電力需要の見通し	18
2．電源開発計画	19
3．電力輸送設備計画	20
．CSR推進に向けた取り組み	21
1．コンプライアンスの推進	22
2．地域社会発展への貢献	23
3．社会とのコミュニケーションの推進	23
4．環境問題への取り組み	24
ブランドスローガン	26
附属資料1：グループ会社の概要	27
附属資料2：電力系統図	28

はじめに

日頃、皆さまには当社の事業運営にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年4月の改正電気事業法の施行に伴う振替供給料金の廃止や日本卸電力取引所の取引開始以降、電気事業における競争は一段と激しさを増してきております。

こうした中で、当社は、お客さまから引き続き選択していただくため、業務全般の経営効率化に取り組んでおり、これまでの成果および今後の進展などを織り込んで、昨年4月に続き今年7月を目途に電気料金の引下げを実施すべく準備を進めているところです。

当社は、今後ともグループ一体となって経営効率化・競争力の強化に取り組むとともに、引き続き「お客さまの身近なパートナー」として、お客さまのニーズに応じたサービスやトータルソリューションを提供します。

また、電力の安定供給や環境保全をはじめとする公益的課題への対応、コンプライアンスの徹底、地域社会への貢献など企業としての社会的責任を果たしていくことにより、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会からの「安心」と「信頼」をいただき、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指していきます。

皆さまにおかれましては、今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は、平成18年度供給計画と経営効率化への取り組みについてまとめたものです。ご覧いただき、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針

「中国電力グループ経営の基本的考え方」および中国電力の「経営方針」にもとづき、グループ一体となった事業活動に取り組んでいます。

中国電力グループ経営の基本的考え方（基本コンセプト）

目指すもの

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

具体的な取り組み

(1) トータルソリューション事業の展開

電気事業をコアに、エネルギーグループが一体となって、トータルソリューションを提供します。

スローガン：マイ ベスト チョイス，エネルギー (MY BEST CHOICE, Energia)

(2) グループ経営資源の効果的活用

グループ全体の効率化を進め、グループ経営資源を効果的に活用します。

中国電力の経営方針

1. 継続的な利益の創出

- (1) お客さま志向の徹底による競争力の強化
- (2) グループ会社一体となった経営力の強化

2. お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

- (1) 公正、透明な事業運営の徹底
- (2) 公益的課題の達成

3. 人材の活性化と業務改革の実践

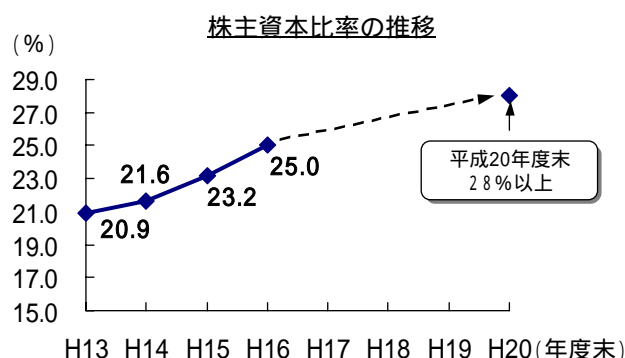
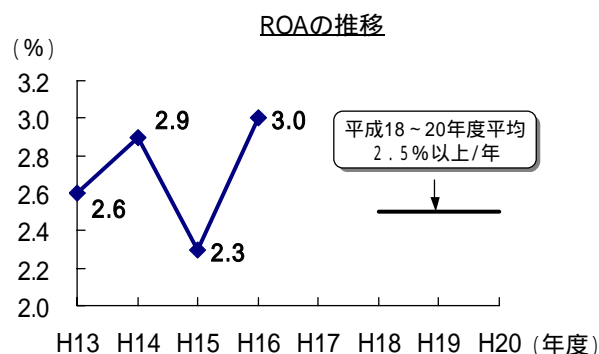
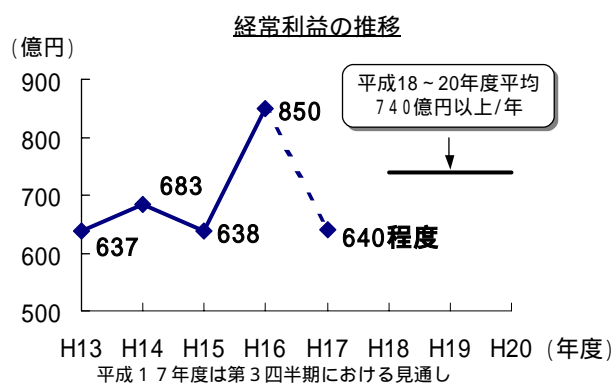
グループ経営目標（連結目標）

グループ経営目標（連結目標）の達成に向けて、売上拡大と経営効率化を更に推進し、収益力向上を目指して取り組んでいきます。

この経営目標は、当社グループ事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増し、将来の不確実性が高まる中で、企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会、社員など、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするために、今後3年間で当社グループが達成すべき業績の水準を示したものであり、「収益性」、「効率性」、「健全性」の考え方に基づいて設定しました。

グループ経営目標（平成18～20年度）

目標項目（連結）		目標値（連結）	【参考】現行目標
収益性	経常利益	740億円以上/年 (平成18～20年度平均)	720億円以上/年 (平成15～17年度平均)
効率性	ROA (総資産税引後営業利益率)	2.5%以上/年 (平成18～20年度平均)	3%程度/年 (平成15～17年度平均)
健全性	株主資本比率	28%以上 (平成20年度末)	26%程度 (平成17年度末)



(注) 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
 ROA = 税引後営業利益 / 総資産 × 100
 株主資本比率 = 株主資本 / 総資本 × 100



グループ経営目標の達成を目指した取り組み

グループ競争力を強化していくためのグループ経営基盤を整備し、グループ全体でコスト削減・利益獲得を強力かつ計画的に推進するとともに、事業の収益性評価等に基づくグループ経営資源の最適配分を行っていきます。

グループガバナンス体制の構築

グループ大での経営戦略を円滑に展開するために、グループ全体として経営能力、いわゆるグループガバナンスを強化し、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分する仕組みの構築に取り組んでいます。

グループ中計制度

グループ経営の一層の充実を図るため、グループ全体での中期経営計画制度を構築し、平成18年度から本格的に実施します。

具体的には、グループの事業を5つの事業分野(管理セグメント、下図 ~)に区分し、それぞれに関連の深い当社およびグループ会社の事業分野ごとに収支管理を実施します。

これにより、グループ全体および事業分野ごとの戦略や役割を明確化するとともに、企業間連携による競争力強化を図り、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分する仕組みを構築していきます。

グループ中期経営計画のしくみ

【管理セグメント】		事業領域 (会計の開示セグメント)				
		電気事業	総合エネルギー-供給	情報通信	その他	
(環境調和創生) (電気事業 リポートほか)	(ビジネス 生活支援)					
総合 エネルギー	販売					
	電源					
	流通					
情報通信						
ビジネス生活支援						

グループ会社の再編・統合

グループ会社の再編・統合を実施し、事業再編による経営効率化と競争力の強化を進めています。

～今後の予定～

平成18年4月 (予定)	[新社名 (株)ひろしまケーブルテレビ] (株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)が合併の予定
平成18年7月 (予定)	[新社名 瀬戸内共同火力(株)] 福山共同火力(株)と水島共同火力(株)が合併の予定

．グループ会社一体となった経営力の強化

1．トータルソリューション事業の展開

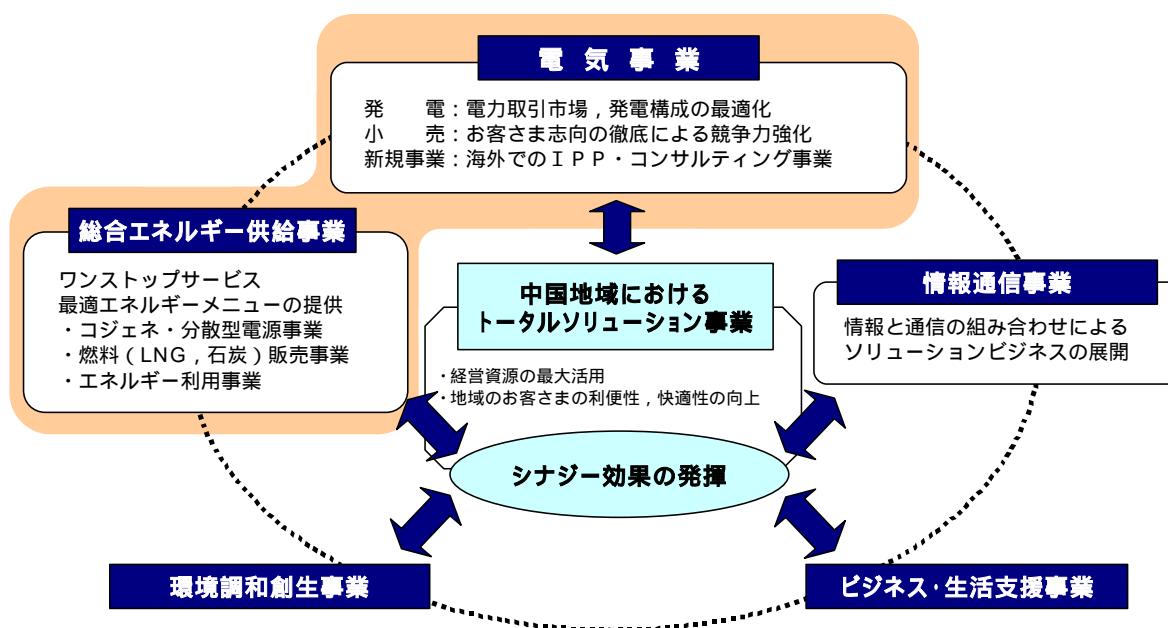
新しい事業領域へ進出し，お客さまの多様なニーズにお応えすることで，グループの収益力を高めていきます。

今後の目指すべき事業展開

多様化するお客さまニーズにお応えするため，4つの戦略的事業領域を定め，電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開します。

収益性・発展性を重視し，当社の強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)への集中的な経営資源の投入を基本に，積極的な事業展開を実施します。

当社は今後とも，中国地域のお客さまの利便性や快適性向上に資する事業展開を進めます。



電気事業をコアに，中国電力グループが一体となって，トータルソリューションを提供します。



～ 事業領域と事業内容～

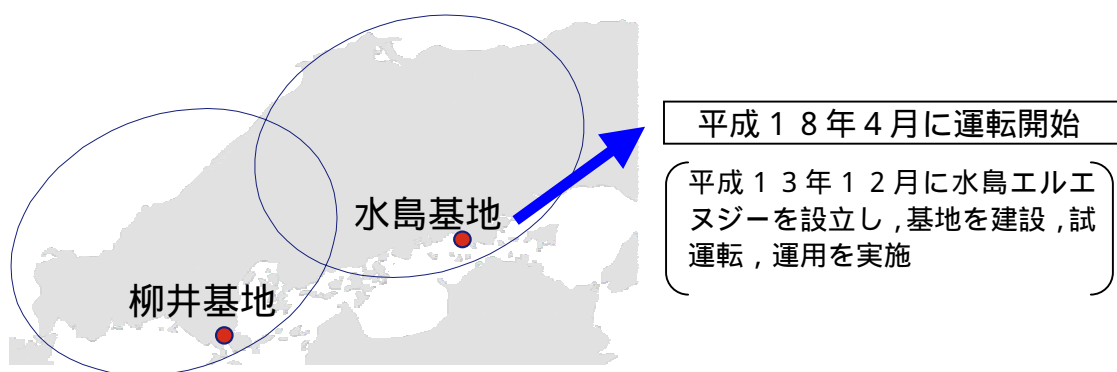
事業領域	事業内容
総合エネルギー供給事業	“ワンストップサービス”で多様なエネルギーメニューを提供し、効率的なエネルギー利用方法を提案、実現します。 (事業例) LNG供給事業, 石炭供給事業, 蒸気供給事業, 分散型電源による熱電併給事業, 火力発電技術センターを活用した事業
情報通信事業	高度情報化の進展に対応するとともに, ユビキタス社会の到来に備え, 情報通信インフラの整備を進めるとともに, これを利活用した多様な情報通信サービスを展開します。 (事業例) データセンター事業, 光ファイバー心線貸付事業, インターネット関連事業
環境調和創生事業	循環型社会の実現に向けて, 人と環境にやさしいサービスを実現します。 (事業例) 石炭灰の有効利用拡大
ビジネス・生活支援事業	安全・快適な社会の実現に向けて, ビジネス・生活のさまざまな場面で最適なサポートを提供します。 (事業例) ISO審査登録事業, 福利厚生代行サービス事業, 住宅保証事業, グループ内金融および経理事務代行サービス事業, 不動産活用事業, 物流事業, 介護事業

新たな事業展開への取り組み

LNG供給事業(総合エネルギー供給事業)

総合エネルギー供給事業の中核となるのが、LNG供給事業です。本事業については、従来、柳井LNG基地を拠点としてLNG(天然ガス)供給事業を行っていましたが、平成18年4月に、水島LNG基地が運転を開始し、両拠点が揃うことにより中国地域全般をカバーできることとなります。

営業については、グループ企業の株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス(略称:ESS,平成13年10月設立)および水島エネルギー販売株式会社(平成14年4月設立)を通じ、地元ガス会社や産業用のお客さまに販売を行っています。



水島LNG基地の概要

- ・年間取扱数量：60万トン程度
- ・年間販売量：20万トン程度の外販を計画(その他は、水島発電所で使用)
- ・その他：都市ガス会社や産業用の天然ガス需要が堅調なため、基地設備の増設を検討中

柳井LNG基地の概要

- ・年間取扱数量：120万トン程度
- ・年間販売量：20万トン程度の外販を計画(その他は、柳井発電所で使用)

ＰＦＩ事業（環境調和創生事業）

自治体などの廃棄物処理施設の建設・運営に関するＰＦＩ事業へも積極的に参入しています。

（例）岡山県倉敷市において、平成１７年度から２０年間にわたり、当社が１６％出資する水島エコワークスが、産業廃棄物の処理を行う「資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業」を受託。

ＰＦＩ：公共の社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという施策手法。

当社グループ会社の中国高圧コンクリート工業㈱については、新たに参入した石炭灰を利用した干潟・藻場の造成工事等の環境調和創生事業を強力に推進していくため、石炭灰有効活用事業を展開している㈱エネルギー・エコ・マテリアなど他のグループ会社との一層の連携強化を考慮し、平成１７年６月に連結子会社化する措置をとりました。

海外事業

当社は、海外事業を新規事業の１分野と位置付け、事業機会の拡大、二酸化炭素（ CO_2 ）削減目標への対応、企業活力の向上を目的とし、国際貢献を念頭に、業務に取り組んでいます。具体的には、当社グループの強みが活かせる分野で、コンサルティング・研修事業および地球環境事業（京都メカニズム^１を活用した排出権獲得事業）等について、アジアを中心に推進しています。

～主な活動状況～

事業区分	事業概要	対象国・地域
コンサルティング事業	ODAによる電力案件，JICA 専門家派遣等	インドネシア，バングラデシュ，カンボジア，中国，ベトナム，ザンビア
	水力発電所リハビリ，変電所新設工事の設計・施工管理等	台湾
研修事業	火力発電技術，流通設備設計，配電業務効率化等	イラン，バングラデシュ，タイ，カンボジア
地球環境事業	CDM ^２ ，JI ^３ 事業の案件発掘および実施可能性調査，事業化推進	中国，ウクライナ，インドネシア，マレーシア

１ 京都メカニズム：京都議定書の削減目標を達成するために市場メカニズムを用いた費用対効果の高い排出削減に向けた地球規模の取組みを可能にする制度。クリーン開発メカニズム（CDM），共同実施（JI），排出量取引の３つがある。

２ CDM：先進国が発展途上国に温暖化対策を行い，その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。

３ JI：先進国が他の先進国に温暖化対策を行い，その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。

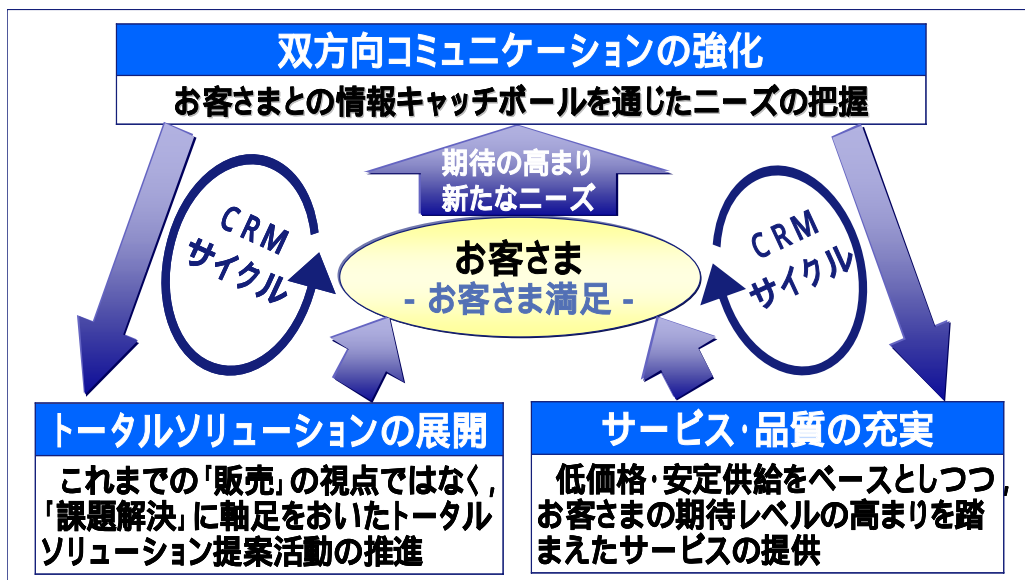
2. 競争力の強化に向けた取り組み

(1) CRM の実践による競争力の強化

『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を推進します。

当社は、『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を基本戦略として掲げ、日々の業務運営を通じてお客様ニーズを積極的に獲得し、そのニーズにお応えしていくことで、当社に対する満足感を高め、他にかえがたいパートナーにさせていただくことを目指しています。

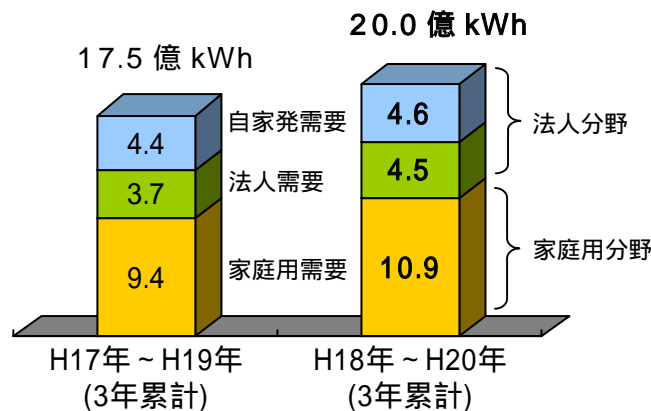
CRM の実践イメージ



CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) = お客様との関係性を重視するマネジメント

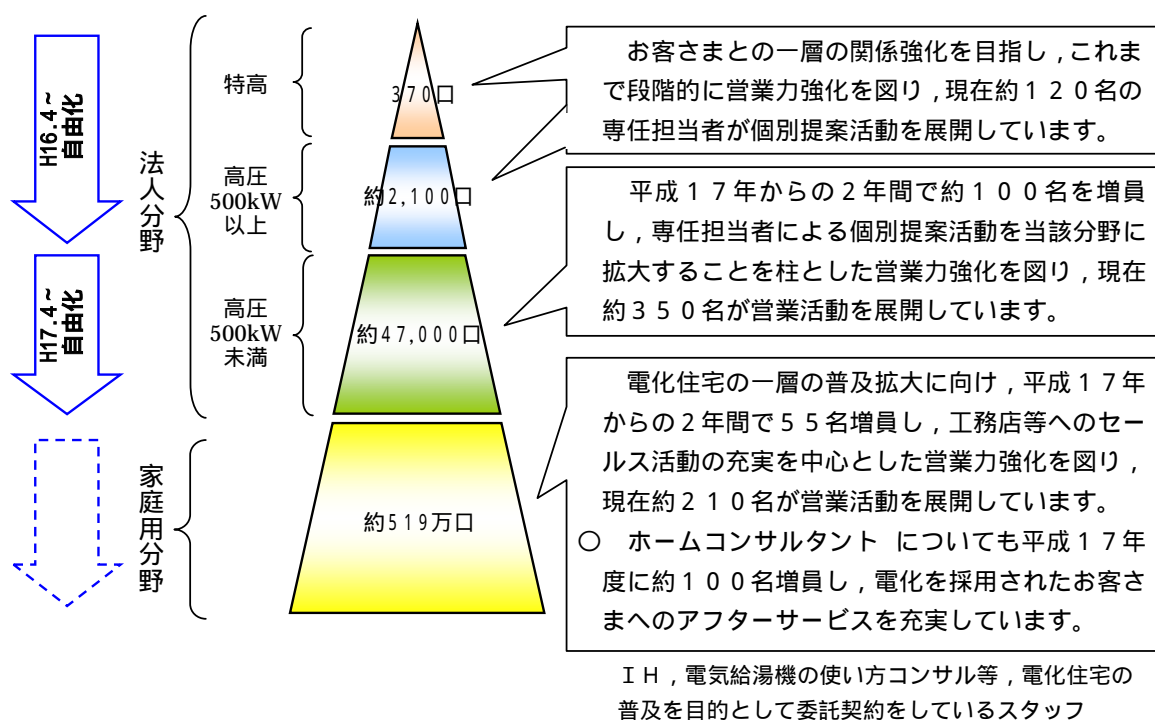
需要獲得目標

H18年度からH20年度の3年間で20億kWhの需要獲得を目指します。



双方向コミュニケーションの強化を図るため、お客さま特性等を踏まえた営業活動を展開しています。

今後も自由化の進展等に伴う、競合やお客さまの動向変化に応じ、営業力の強化を図っていきます。



環境性や省エネ性を訴求しながら、グループ企業と連携したトータルソリューションを展開していきます。

法人分野のお客さま

- グループ企業と連携した新たな商品・サービスの開発による、トータルソリューションの更なる推進

家庭用分野のお客さま

- ホームコンサルタント活動強化、アフターメンテナンス体制整備など、住宅電化の自立的成長に向けた基盤整備
- サブユーザー対応強化による、リフォーム需要、集合住宅需要の更なる拡大

お客さまニーズに応じたサービスの充実を図ります。

カスタマーセンター

お客さまサービスの向上をはかるため、お引越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申し込み受付およびご相談・お問い合わせ等の電話受付業務をカスタマーセンターに集中化しています。

カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等にスピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、お客さまサービスへ迅速に反映していきます。

◆ 電気料金クレジットカード支払いサービス

お客さまの電気料金お支払い方法の選択肢を拡大・充実する観点から、従来の口座振替や銀行振込等に加え、クレジットカード支払いサービスを追加しています。

◆ インターネットによる電気料金・ご使用量照会、試算、お引越し受付サービス

当社ホームページから電気料金やご使用量の照会、電気料金の試算、ならびにお引越し受付サービスなどが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電 気 料 金 の 試 算	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション	他の料金メニューへの契約変更シミュレーション、エコノミーナイト、ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。
電気料金 / ご使用量の照会	過去15ヶ月の推移が表やグラフで確認できます。
お引越し受付サービス	お引越しに伴う契約廃止、使用開始の申込みができます。 ～ご利用可能な期間～ 引越予定日の2ヶ月前から3日前まで

電気料金・ご使用量の照会については、個人情報保護のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間受付



インターネットサービスは、当社インターネットホームページからご利用できます。
<http://www.energia.co.jp/>

(2) 料金の低減による競争力の強化

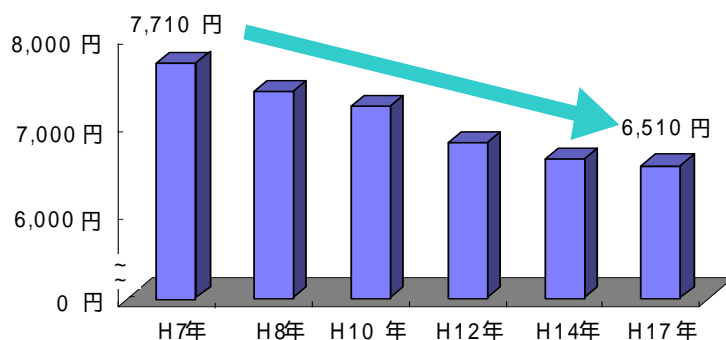
効率化努力を行い、電気料金の引下げを実施しています。

かねてより、経営効率化の成果を反映して電気料金の引下げを実施しており、電気料金を着実に低減しています。

昨年4月に続き今年7月を目途に、これまでの経営効率化の成果および今後の進展などを織り込んで、電気料金の引下げを実施すべく準備を進めているところです。

家庭用電気料金の推移

平均的な使用量のご家庭（従量電灯A 300kWh）で比較した場合、至近10年間で約16%（約1,200円/月）お安くなりました。



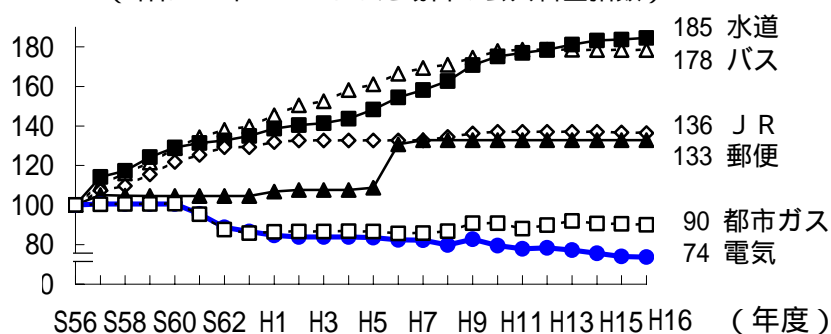
(注)

- ・左記料金には燃料費調整額を含んでいません。
- ・平成7年および8年の料金には3%、平成10年以降の料金には5%の消費税が含まれています。

電気料金と他の公共料金との比較

多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低減しています。

(昭和56年 = 100とした場合の公共料金指数)



[出典：総務省統計局 消費者物価指数年報(平成16年)]

電気料金メニューの充実

お客様の電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、昼夜間の電力利用の格差をならすことにより、エネルギーの効率利用につながる電気のご使用を推奨しています。

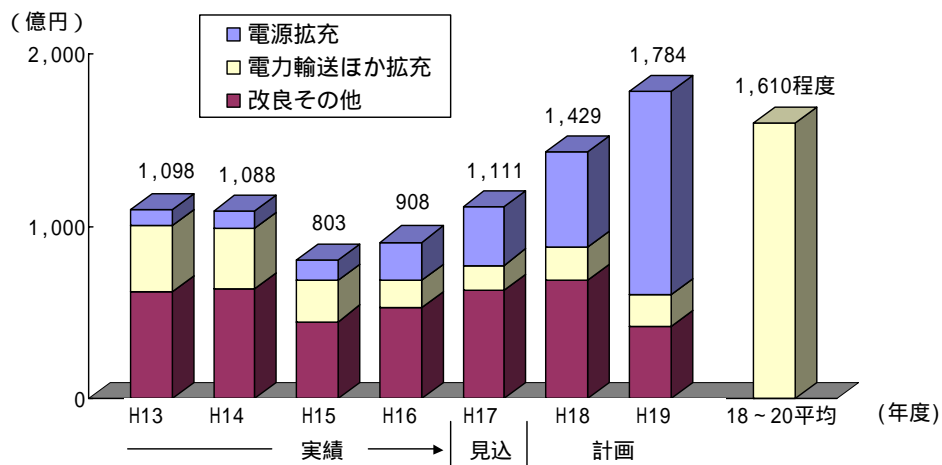
ご家庭用の料金メニューで見た場合、ファミリータイム、エコノミーナイトでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない時間の料金単価を割安に設定しています。

(3) 経営効率化への取り組み

競争力の強化に向けて、設備投資、修繕費および業務運営諸経費を抑制します。

電源開発計画に伴い、設備投資は増加する見込みですが、設計・施工方法の合理化や請負・資機材調達の効率化などによりコスト削減を進めるとともに、設備の一層の有効利用を図り、設備投資の抑制に努めます。

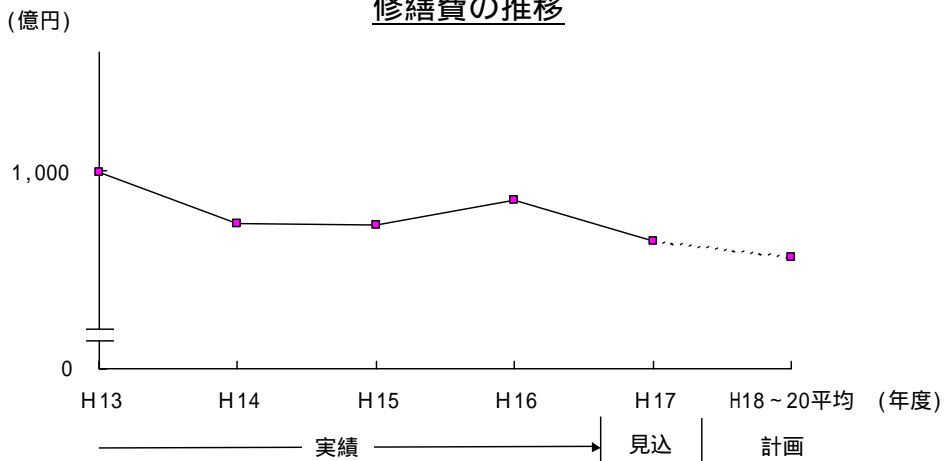
設備投資の推移



設備診断技術の向上による点検周期・取替時期の見直し等を図ることなどにより、修繕費を低減していきます。

業務運営諸経費についても、費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、低減に努めます。

修繕費の推移



電気のコストダウン，安定供給に向けた技術開発を行っています。

◆ **配管溶接部の余寿命評価法の開発**

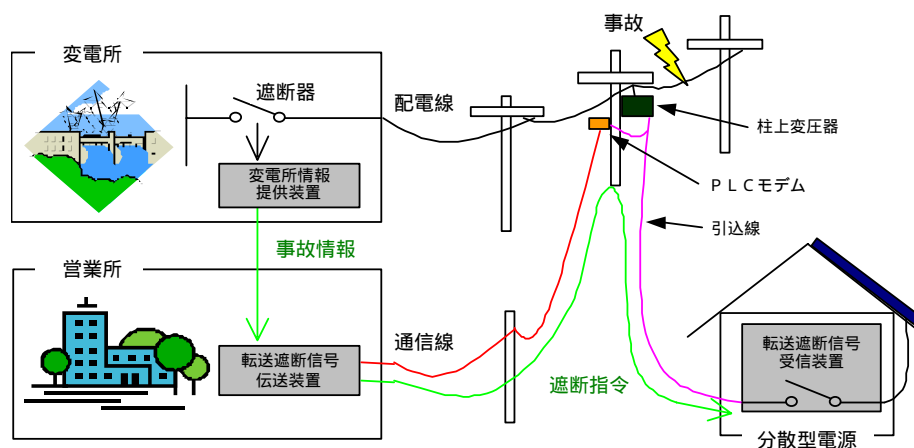
火力発電所のボイラ高温蒸気配管溶接部について，従来，診断方法が確立されていなかった内部からの損傷を外表面から診断する手法を開発し，既存の手法と組み合わせることで，日本で初めてとなる溶接部全域の統一余寿命評価法を確立しました。

今回開発した評価法は，配管の補修時期を明確に設定できるため，長寿命化が図れ，補修コスト削減や効率化の推進につながります。

そのほかにも情報通信技術，エネルギー有効利用技術，環境技術などあらゆる分野で技術開発に取り組んでいます。

◆ **分散型電源用転送遮断システムの開発**

お客さまの感電事故，電気設備の故障・拡大につながるおそれがある分散型電源の単独運転を短時間かつ確実に防止するため，分散型電源用転送遮断システムを日本電気株式会社と共同で開発しました。低圧系統に接続されている分散型電源のP L C（電力線通信）を利用した転送遮断システムの開発は，世界で初めてのことになります。



分散型電源用転送遮断システム概要図

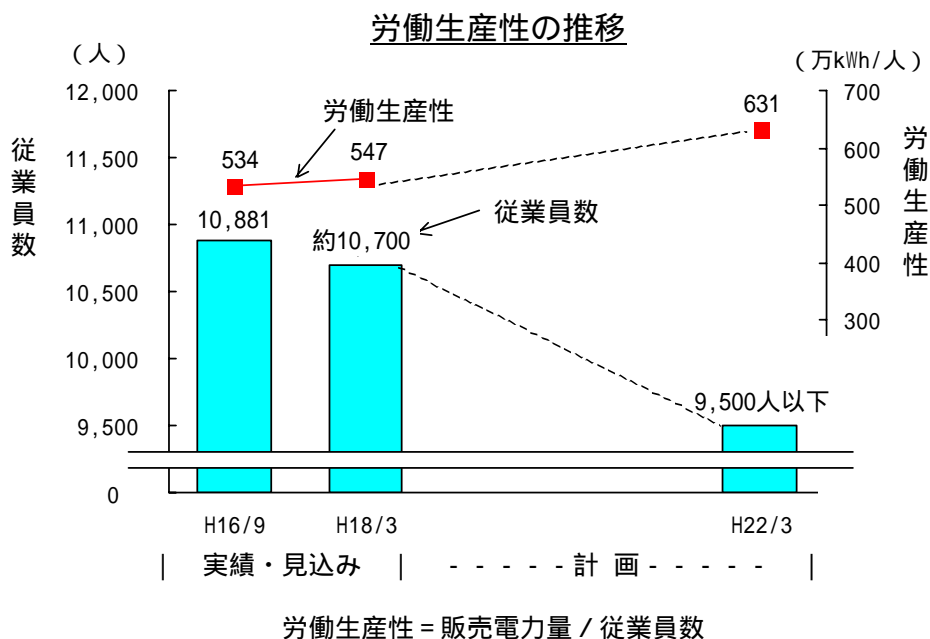
更なる労働生産性の向上を目指して業務運営を効率化します。

労働生産性の向上

更なる労働生産性向上を目指した全社要員目標の達成に向けて、業務運営の効率化を推進していきます。

全社要員目標

平成16年9月末従業員数（在籍人員）の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指します。



本社部門の組織見直し

平成16年6月に8つの「部門」に整理・統合した本社管理間接部門について、より柔軟な組織運営体制への移行と、組織階層のフラット化による意思決定の迅速化を図るため、平成17年6月、内部組織である「室・部」を廃止しました。

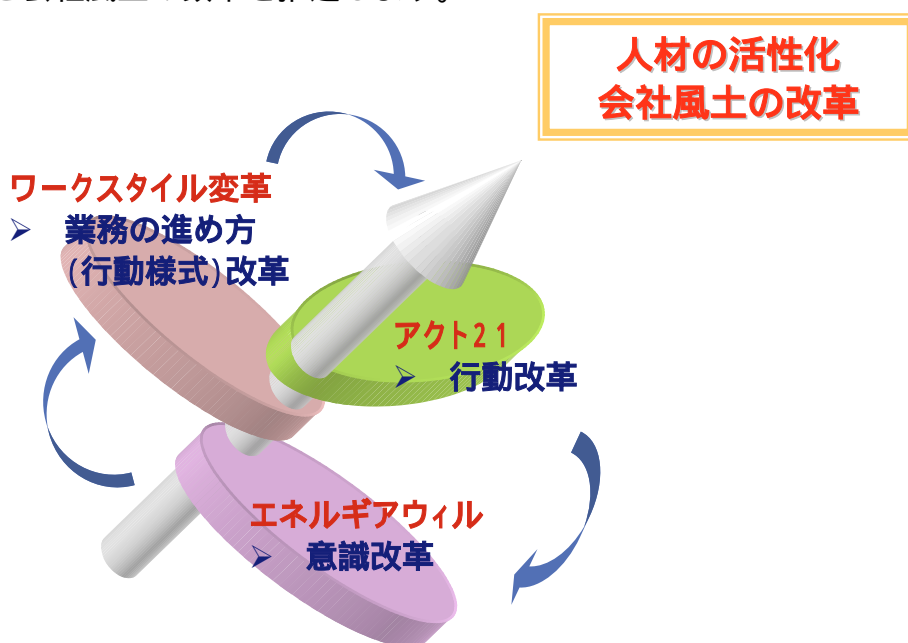
エネルギー総合研究所の設立

平成17年6月、地域に開かれたシンクタンクを目指しエネルギー総合研究所を設立しました。

同研究所は、電力自由化進展の中での研究開発の重要性を踏まえ、「事業展開における羅針盤の役割の遂行とニーズにマッチした研究開発」を目指し、研究テーマの選択と集中による費用対効果の最大化、収益獲得に取り組みます。

3つの異なる視点から改革の取り組みを行い，相乗効果により人材の活性化と会社風土の改革を推進します。

「エネルギーウィル」は意識改革，「アクト21」は行動改革，「ワークスタイル変革」は業務の進め方（行動様式）改革で，これらの相乗効果により，人材の活性化と会社風土の改革を推進します。



アクト21

仕事のやり方を変えるという具体的な行動を起こすことを通じて，環境変化に的確・迅速に対応し競争に打ち勝てるような社員の意識改革・職場の風土改革の実現をめざします。

具体的には，取り巻く情勢の変化やお客さまニーズの変化をより敏感に察知できる事業所を取り組みの起点とし，「従来の仕事の流れを変える」「行動に移す(試行してみる)」の2点を基本的なねらいとして取り組んでいます。

ワークスタイル変革

「情報システム(I T)環境の整備」，「成果物品質向上」，「業務プロセス改革」を通じて生産性の向上，意思決定の迅速化に取り組みます。

具体的には，会議時間の短縮，資料作成時間の短縮，決裁処理時間の短縮や情報探索時間の短縮等を中心に推進しています。



請負・資機材調達コストの低減に努めています。

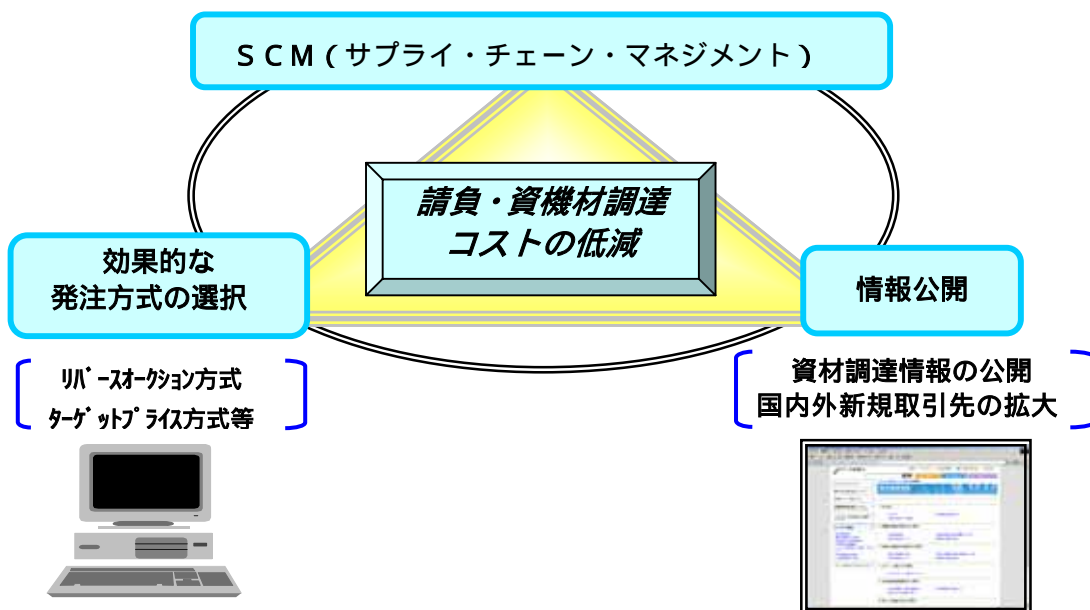
請負・資機材等の調達に関し、リバースオークション¹、ターゲットプライス方式²など効果的な発注方式の選択・多様化により、調達コストの低減に努めています。

また、グループ大でのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、共同購買の実施等の資材調達活動の展開により、更なる調達コスト低減を目指すとともに、調達業務全般の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

加えて、当社ホームページでの資材調達関連情報の公開、新規取引先の募集およびインターネットマーケットプレイスを活用した公募型競争の拡大など、国内外から幅広く良質で経済的な資機材等の調達を推進しています。

- 1 リバースオークション：入札期間内で何度でも入札が可能な「価格競り下げ方式」のインターネット・オークションを利用し、最低価格でその商品を落札する方式
- 2 ターゲットプライス方式：調達希望価格（上限価格）をあらかじめ設定し公表した上で見積依頼を行ない、公表価格以下で最も低額な見積額を提出した見積先と契約する方式

請負・資機材等の調達



当社の資材調達に関する情報をインターネット・ホームページで公開しています。
<http://www.energia.co.jp/business/sizai/index.html>

SCMへの取り組み

SCMとは、中国電力の資材部門・技術部門を含め、部品・資機材メーカーから工事会社に至る一連の調達プロセス全体を「ひとつのチェーン」として捉えて分析・再点検し、業務プロセスの改革・改善を実施するものです。

この手法を取り入れた企業間連携策を積極的に推進し、グループ全体のコスト低減に取り組んでいます。



全体を「ひとつのチェーン」と捉えて

SCM活動の状況

現在は、販売・電源・流通・情報通信の各管理セグメントにおいて、以下のテーマを対象としてSCM活動を実施していますが、更なるSCM活動の水平展開を行い、グループ会社と一体となった業務改革を推進します。

管理セグメント	取組テーマ	内容
販売	柱上変圧器	柱上変圧器の製造原価低減および在庫・物流コストの効率化
	電力量計器	電力量計器の製造原価低減および在庫・物流コストの効率化
電源	火力発電所の点検・保守工事	火力発電所における点検・保守工事の効率化
流通	変電機器の修繕・設備工事	変電機器の修繕および設備工事の効率化
情報通信	情報システム保守	情報システム保守における業務プロセスの効率化および保守金額の低減

資金調達コストの低減に努めています。

キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入

中国電力グループでは、平成17年2月にキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ会社の資金管理を一元的に行うとともに、中国電力グループ全体の資金調達コストおよび支払手数料の削減を図っています。

. 安定供給への取り組み

1. 電力需要の見通し

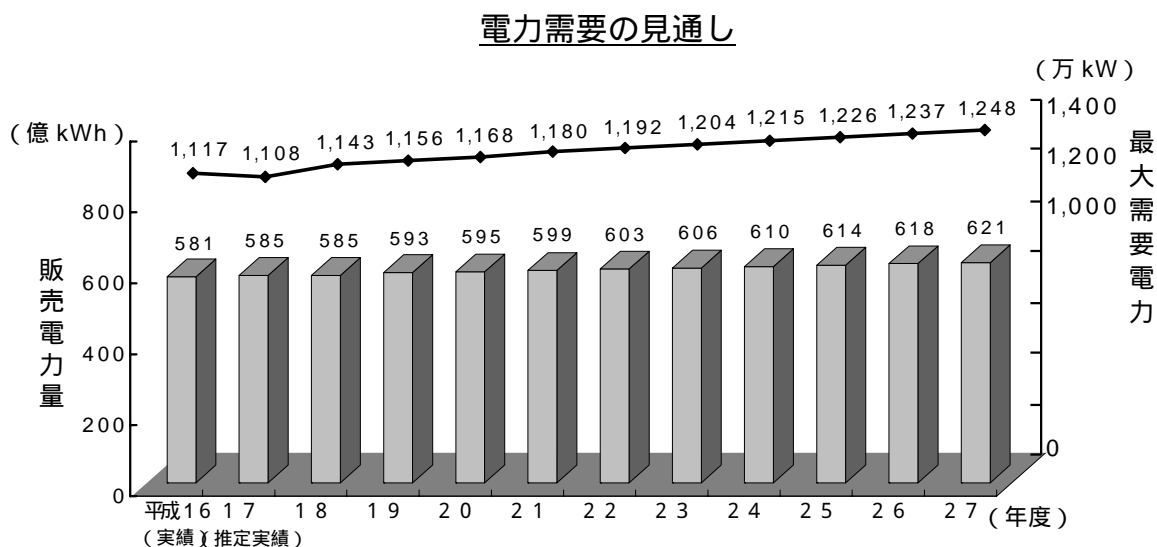
(1) 販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成27年度の販売電力量は621億kWh、16年度から27年度までの年平均伸び率は0.6%（気温等補正後0.7%）と想定しました。

(2) 最大需要電力

平成27年度の最大需要電力は1,248万kW、16年度から27年度までの年平均伸び率は1.0%（気温等補正後0.9%）と見込みました。なお、年負荷率は、至近年では、産業用需要の高水準な生産などを反映し、高めの水準を見込んでいますが、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどから、平成27年度で60.5%程度と緩やかに低下するものと見込んでいます。



2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応などを総合的に勘案し、電源開発計画および最大電力需給バランスを計画しました。

電源開発計画の概要（自社開発地点）

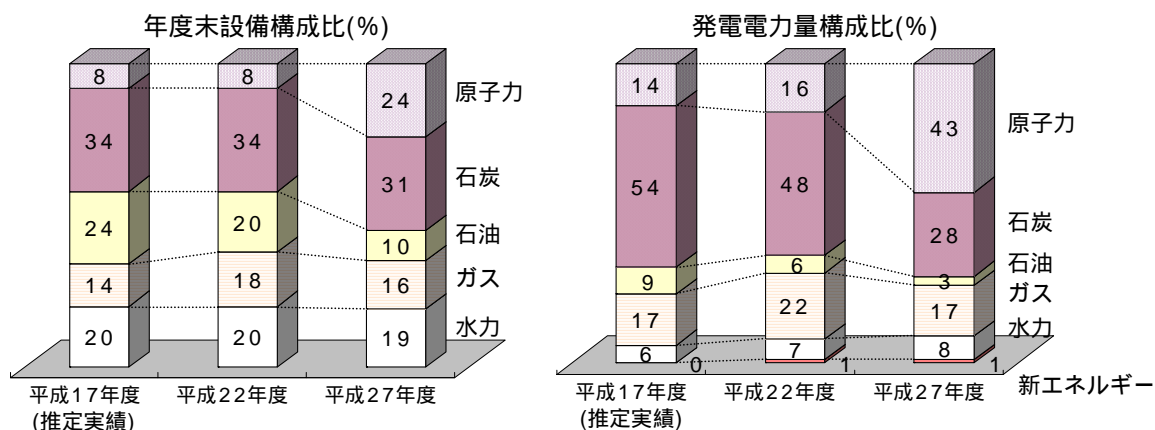
設備	発電所名	出力 (万 kW)	着工年月	営業運転 開始年月
水力	新帝釈川	1.1	平成 15 年 5 月	平成 18 年 6 月
	川平第二	0.011	平成 18 年 1 月	平成 18 年 9 月
火力	水島 1 号 (LNG)	28.5	平成 19 年 4 月	平成 21 年 4 月
	三隅 2 号	40	平成 26 年度	平成 29 年度
	大崎 1 号系列 [1-2]	25/50	平成 7 年 11 月	平成 30 年度
原子力	島根 3 号	137.3	平成 17 年 12 月	平成 23 年 12 月
	上関 1 号	137.3	平成 21 年度	平成 26 年度
	上関 2 号	137.3	平成 24 年度	平成 29 年度

注：着工年月は、電気事業法第 47・48 条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

需給バランス

区分 \ 年度	平成 17 (実績)	18	19	20	21	22	27
供給力 (万 kW)	1,318	1,297	1,287	1,304	1,306	1,306	1,384
最大需要電力 (万 kW)	1,108	1,143	1,156	1,168	1,180	1,192	1,248
供給予備力 (万 kW)	210	154	131	136	126	114	136
供給予備率 (%)	19.0	13.5	11.3	11.6	10.7	9.5	10.9

電源構成比率（他社受電分を含む）



3. 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、島根原子力3号の開発にあわせて、島根原子力線新設工事および北松江(変)昇圧工事を平成19年度に着工する計画です。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要想定に対応した設備能力を確保する計画としています。

主要送電線路工事計画表

区 分	件 名	工 事 概 要			
		区 間	電 圧 (万V)	亘 長 (km)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	島根原子力線 新 設	島根原子力(発) ～北松江(変)	50	16	平成22年12月

主要変電所工事計画表

区 分	件 名	工 事 概 要		
		電 圧 (万V)	容 量 (万kVA)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	北松江(変) 昇 圧	50 / 22	200	平成22年12月

将来を見据えながら、暮らしに欠かせない
電気をお届けしています。



． C S R 推進に向けた取り組み

C S R の取り組みを通じて企業価値を高め、「社会から信頼され、選択される企業」となることを目指します。

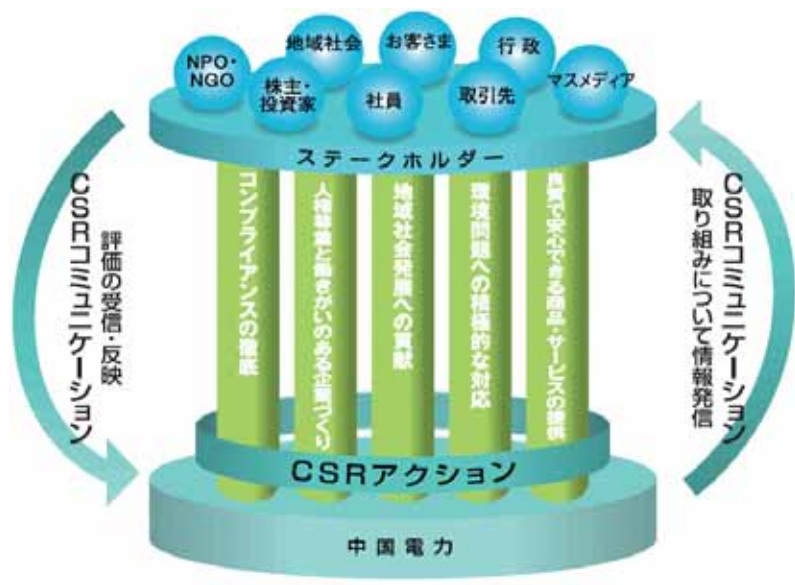
シー・エス・アール C S R とは

コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ
C S R (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) とは、一般的には、良質で安心できる商品・サービスを提供するという本来の事業活動を基本に、環境問題への対応、社会貢献、人材育成など事業と不可分の種々の社会的行動を通じて、企業としての責任を果たし、社会からの信頼を得ていくことと捉えられます。

当社における C S R の取り組み

当社においては、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）の徹底を基盤に、電力の安定供給をベースとする良質で安心できる商品・サービスの提供、環境問題への積極的な対応、地域社会発展への貢献といった C S R の具体的な活動（アクション）を一層進めていきます。

それらの取り組みについては積極的に情報を発信するとともに、それに対する評価を受信（コミュニケーション）して、次なる取り組みへ反映していきます。



1. コンプライアンスの推進

コンプライアンスを推進します。

お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会から理解と信頼を獲得するため，地域社会の一員としての責任を自覚し，法令や規程の遵守はもとより，倫理観に裏打ちされた業務運営を推進しています。

推進体制

- ◆ 企業倫理委員会におけるコンプライアンスに関する事項の審議
- ◆ CSR 推進部門による各組織の推進活動の支援
- ◆ コンプライアンス推進責任者および推進役を中心とした各組織における推進活動の展開
- ◆ 企業倫理相談窓口の的確な運用
- ◆ 中国電力グループ間のコンプライアンスに関する情報共有と検討の場として「エネルギーグループ企業倫理連絡会議」の開催

浸透のための方策

- ◆ 企業倫理綱領の策定
- ◆ コンプライアンス研修の充実
- ◆ グループ企業へのコンプライアンス研修などの支援

個人情報保護に関する取り組み

お客さま情報をはじめとする個人情報を適切に取り扱い，その保護を図ることが重要な社会的責務であると考え，その責務を果たすため，平成17年4月に「個人情報保護方針」を策定するとともに，推進体制の整備等を行い，個人情報の適切な管理に取り組んでいます。

また，「中国電力グループ個人情報保護ガイドライン」を策定する等，グループ体となった推進活動を展開しています。

推進体制

- ◆ CSR 推進部門長が全社の個人情報保護の推進を統括する個人情報保護総括責任者となり，CSR 推進部門内に個人情報保護事務局を設置
- ◆ 各事業所等に，個人情報保護責任者および個人情報保護推進者を配置し，全社に個人情報保護を推進する体制を整備

浸透のための方策

- ◆ 個人情報のより適切な管理に向けた研修の充実（グループ会社を含む）

2. 地域社会発展への貢献

地域の発展に貢献します。

地域に根差した企業として、地域社会とともに発展していくことを目指し、「環境」「福祉」「教育」の3分野を重点として、全社員による社会貢献活動を展開しています。

平成16年度 社会貢献活動実績
社員一人あたり約4回（延活動人員数：約3万9千人）



社会福祉施設での車椅子清掃

3. 社会とのコミュニケーションの推進

ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを推進します。

CSRの取り組みを、より一層のご満足、そして信頼へと繋げていくためには、積極的な情報公開に努めるとともに、お客さまや株主・投資家の皆さまなど、ステークホルダーの皆さまの声を的確に事業運営に反映させていくことが不可欠であると考えています。

当社においては、社員一人ひとりが、日々の業務の中で聞き取ったお客さまの声を社内全体で共有し、業務の改善や新しいサービスのご提供へと繋げる活動に継続的に取り組んでいます。

また、IR活動を通じた企業情報の積極的な開示や、開かれた株主総会の運営など、今後とも、株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションを充実させていきます。

CSR報告書の発行

当社が行うCSRの取り組みをステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、平成17年度から「CSR報告書」を発行しています。

本報告書は、CSRの取り組み方針や推進目標、社会貢献、環境保全など多岐にわたるCSRの取り組みを詳細にご紹介しており、当社ホームページ上でもご覧いただけます。

今後とも、報告書に対するご意見等を踏まえ、主要なコミュニケーションツールとして、更に内容の充実を図り、より分かりやすい情報発信を行ってまいります。



2005 エネルギア
CSR報告書

ホームページのアドレスはこちら

<http://www.energia.co.jp/csr/csr3.html>

4. 環境問題への取り組み

(1) 環境経営の推進

「中国電力環境行動計画」を見直しました。

当社は、平成17年11月、脱温暖化社会および循環型社会の構築に向けて、環境問題への取り組みをより一層推進していくため、全社の環境問題への取り組みの基本方針、環境行動指針ならびに環境管理目標を定めた「中国電力環境行動計画」を見直しました。

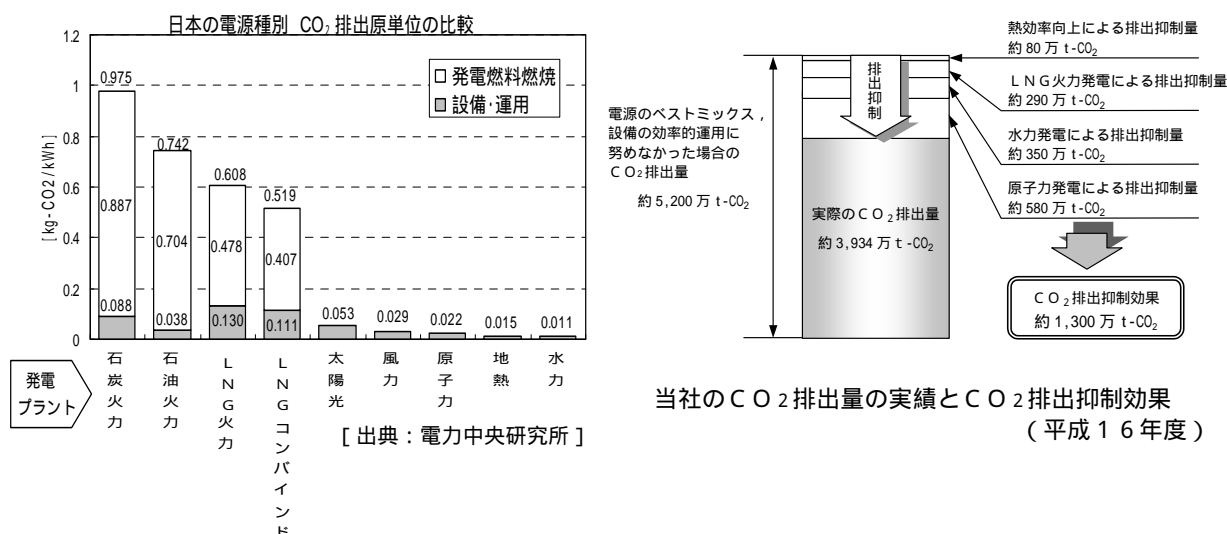
新計画では、二酸化炭素(CO₂)や廃棄物の排出抑制など、これまでの環境負荷低減に向けた取り組みを更に充実させていくことに加え、社員1人ひとりが環境教育や環境保全活動を進んで行うとともに、学校などにおける「環境・エネルギー教育」を積極的に支援していくこととし、これに関する目標も新たに設定しています。

(2) 地球環境問題への対応

二酸化炭素(CO₂)の排出抑制に努めています。

新規原子力の推進

原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。



国際的な取り組み

温室効果ガス削減の国際的な取り組みとして、海外の温室効果ガス削減プロジェクトへ共同で出資する「炭素基金」に参加するとともに、オーストラリアのビクトリア州において丸紅(株)等と共同で植林プロジェクトに取り組んでいます。

炭素基金

炭素基金とは、出資者（先進国の政府や企業）から集めた資金を、開発途上国や東欧等における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、CO₂排出削減量（CO₂クレジット）を出資者に還元する仕組みです。

当社は、地球規模での温暖化防止に貢献するため、3つの炭素基金に参加しています。

名称	出資額	CO ₂ クレジット 獲得見込み量	運営機関	期間
世界銀行炭素基金（PCF）	700万ドル （約8億円）	未定	世界銀行	平成12 ～24年
日本温暖化ガス削減基金 （JGRF）	300万ドル （約3億円）	未定	日本カーボンファイナンス	平成16 ～26年
温室効果ガス排出権共同 購入プール（GG-CAP）	未定	660万 t-CO ₂	ナットソース・アセット・マネジメント	平成17 ～25年

投資対象プロジェクトの選定状況によって増減するため現時点では未定。

オーストラリアにおける植林

当社は、毎年100ヘクタール程度の放牧跡地などを現地の農家から借り受け、ユーカリ・グロビュラスを植林しています。

植林地 1,000ha によって吸収されるCO ₂ 量（試算）	年間約3万 t-CO ₂ （50万kW級の石炭火力発電所からのCO ₂ 排出量の約4日分相当）
--	--

新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます。

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電、太陽光発電の余剰電力を購入しています。事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するご契約をしています。このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

また、事業所などに太陽光発電および燃料電池設備を設置して実証試験を行うとともに、未利用間伐材や竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼や、新エネルギーを利用した発電の自社開発についても検討しています。

そのほか、「中国グリーン電力基金」を通じた助成活動にも携わっています。

ブランドスローガン

「いいことプラス エネルギア」

電力自由化が進展する中、また、グループ経営を進める中で、お客さまに引き続きお選びいただくために、当社では、より一層お客さま本位の事業運営を徹底してまいります。

そうした当社の取り組み姿勢をお客さまにお伝えするメッセージとして、「いいことプラス エネルギア」というブランドスローガンを策定し、平成 18 年 4 月から、全社統一的に使用します。



本スローガンは、「中国電力は、信頼をベースに、あらゆる事業活動において、お客さまのためになること = お客さまにとって『いいこと』を、一步一步、積み重ね（プラス）ていく」という企業姿勢を表すメッセージであり、社員一人ひとりが、このスローガンを胸に取り組みを続けていきます。

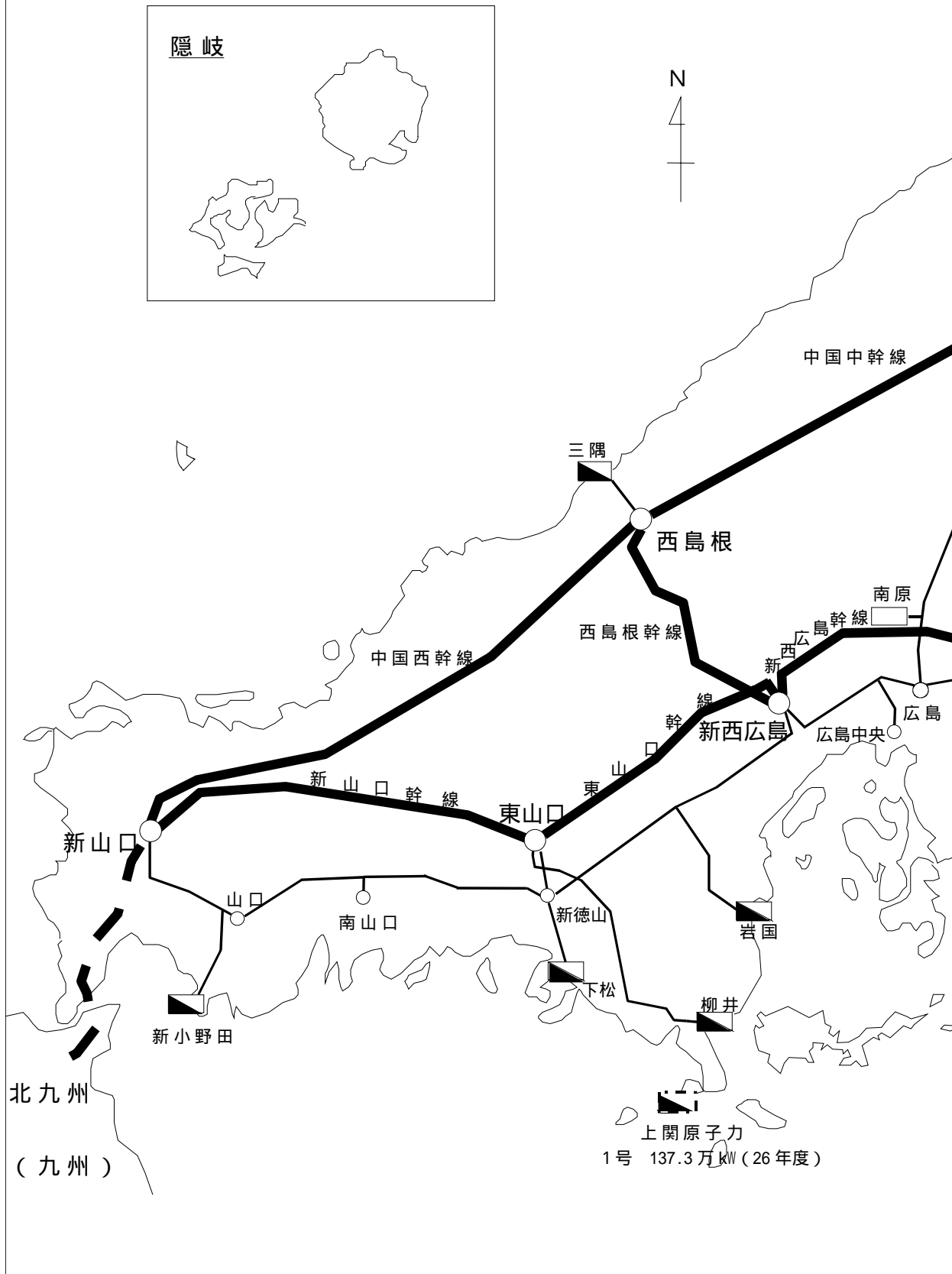
今後とも変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

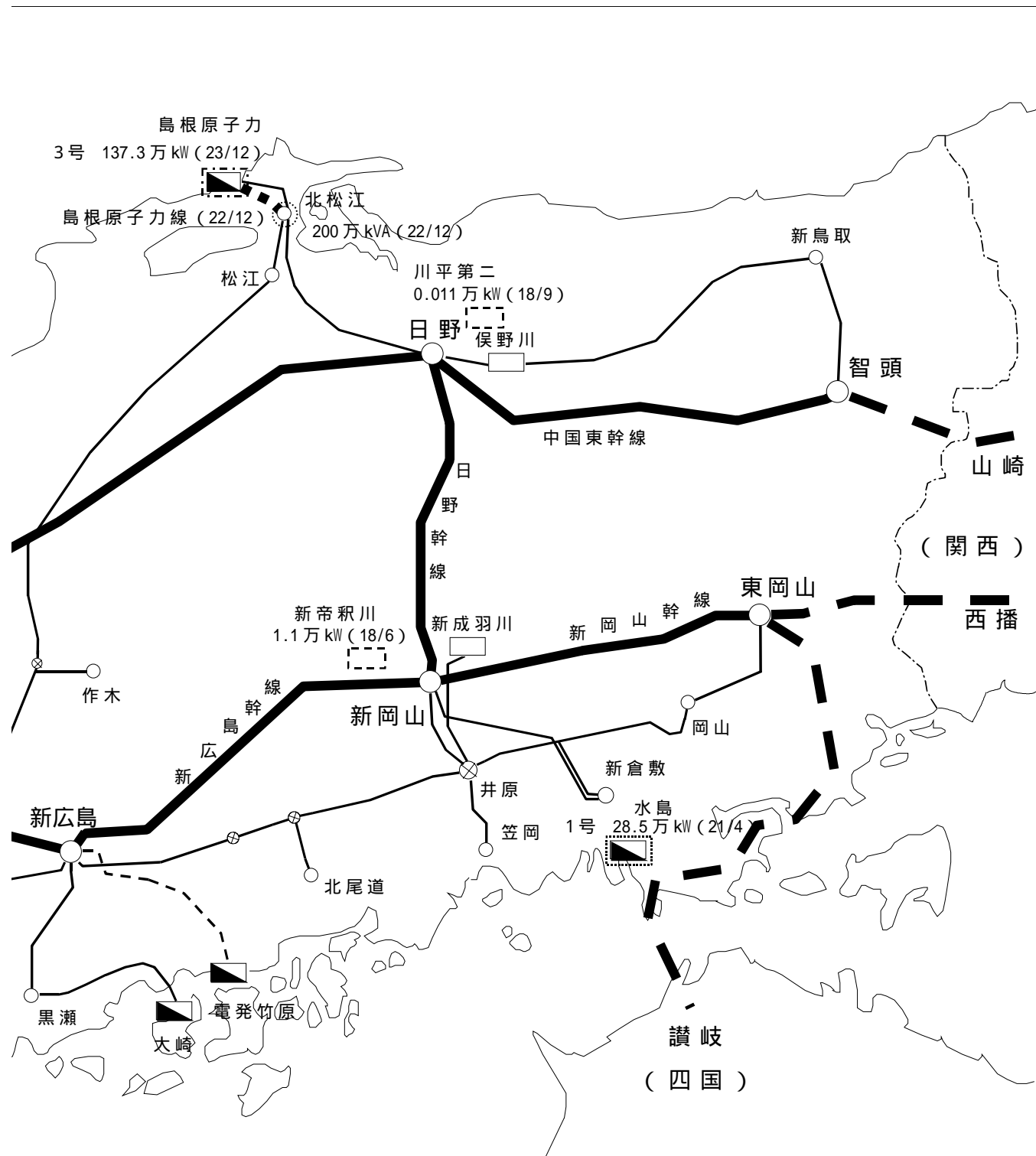
	会社名・URL	事業内容	電話番号
情報通信	(株)エネルギー・コミュニケーションズ http://www.enecom.co.jp/	インターネット (MEGA EGG, CCN), 通信ネットワーク (専用サービス, イーサネット通信網サービス [V-LAN], IP 電話サービス), データセンター, システム構築, ネットワーク構築, ネットワークセキュリティ, アウトソーシング, O&A サポートなど	(082) 523-3300
	(株)広島シティーケーブルテレビ 1 http://www.hicat.ne.jp/	ケーブルテレビサービス, ケーブルインターネットサービス (広島市東区・南区, 安芸郡府中町)	(082) 256-1811
ビジネス生活支援	中国企業(株) http://www.chuuki.co.jp/	不動産, 緑化, ビル管理, リース, 保険, 旅行, 絵画レンタル, 安全帽の販売など	(082) 242-7835
	(株)エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/	経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など	(082) 523-2600
	(株)エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/	マンション・戸建住宅の分譲, 賃貸住宅, 駐車場およびスーパー銭湯「ほの湯」など	(082) 546-3060
	(株)エネルギー・ライフ & アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース, 学校空調一括サービス, 熱供給など	(082) 541-1110
	(株)エネルギー・ロジスティクス http://www.energia.co.jp/group/logi/index.html	中国電力グループ内の資材輸送	(082) 244-3796
	(株)国際規格審査センター http://www.ismc.co.jp	品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの審査	(082) 545-5701
	産興(株) http://www.sankoweb.co.jp/	印刷, 広告, イベント企画, ホームページ作成, 就職情報サイト (就活ナビ) の運営など	(082) 232-4286
	ハウスプラス中国住宅保証(株) http://www.jutakuhosho.com/	新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス, 建築確認サービス	(082) 545-5607
	(株)エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/	介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設), 介護センター「エネルギーケアはびぬす」	(082) 544-4830
	(株)エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/	人材派遣	(082) 244-2352
	(株)福利厚生(倶楽部)中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/	法人または団体 (共済会・社員会・協会・組合等) の福利厚生代行サービス, 社宅管理・海外赴任支援・シニア向け余暇サービスなど人事・労務に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855
[参考] (財)中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断 (住宅・商店など), 自家用電気工作物の保安管理業務 (ビル・工場など), 電気の使用安全広報など	(082) 242-7511	
総合エネルギー供給	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス http://www.gr.energia.co.jp/ess/	燃料 (LNG・石炭) の販売, 電気・熱エネルギーの供給サービス (コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等), LNG 利用高効率設備の企画・開発など	(082) 544-2330
	福山共同火力(株) 2 http://www.energia.co.jp/company/group/fuku/index.html	火力発電事業	(084) 945-3705
	水島共同火力(株) 2 http://www.energia.co.jp/company/group/mizu/index.html	火力発電事業	(086) 446-3700
	水島エルエヌジー(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNG 基地の運営 (LNG の受入・貯蔵・気化・送出サービス)	(086) 448-0055
	水島エルエヌジー販売(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNG の調達・販売	(086) 448-0069
工事・技術	中電工業(株) http://www.chuden-kogyo.co.jp/	一般建築工事・住宅リフォーム, ビル・マンションリノベーション工事, コーポラティブハウスの企画・コーディネート, 塗料の製造・塗装工事など	(082) 505-1500
	中電プラント(株) http://www.chuden-plant.co.jp/	自家用発電設備・変電設備・風力発電設備やリサイクル・ゴミ処理施設の建設・保守, 光ケーブル敷設, 電話基地局建設, 送電鉄塔利用サービス, 総合サポート事業 (設備の点検, 設計・施工, 監視, 研修) など	(082) 252-4311
	中国計器工業(株) http://www.chukeiko.co.jp/	電力量計・省エネ関連機器・セキュリティ関連機器 (カメラ監視・ほっとインターネット) の製造販売, 電力設備の制御システムの構築, 保護レールの製造・メンテナンス, テレビ電波障害の調査・対策工事など	(082) 237-3101
	中電環境テクノス(株) http://www.gr.energia.co.jp/technos/	環境保全装置の運転, 環境調査, 化学分析, 機密文書リサイクル, 文書管理システムの構築など	(082) 242-0291
	(株)エネルギー・エコ・マテリア http://www.energia-eco-materia.co.jp/	石灰石粉末の製造・販売など	(082) 523-3510
	中電技術コンサルタント(株) http://www.cecnet.co.jp/	土木, 建築, 電気, 通信, 情報, 環境, 機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工・監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス http://www.energia-pet.co.jp/	発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究	(0829) 50-2290
	(株)エネルギー・ニューテック http://www.gr.energia.co.jp/ent/	原子力発電所の保守・エンジニアリング, 放射線管理サービスなど	(0852) 82-9036
	(株)中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事, エネルギー関連, 送配電線工事, 情報通信設備工事, 空調管設備工事, 水道施設工事, 環境関連, 防災・消防設備工事, リニューアル・リフォーム, 土木建築工事, ソフトウェア開発, 電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守, コンサルティング・メンテナンス業務など	(082) 291-7411
	B & E アライド・テクニサーチ(株) http://www.bhic.co.jp/beat/	ダイオキシン類の測定・分析など	(0823) 26-0512
製造	中国電機製造(株) http://www.gr.energia.co.jp/chuki/	電気温水器 (業務用・家庭用)・エコキュート (業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売など	(082) 286-3411
	(株)小月製鋼所 http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/	タービンケーシング等の一般・特殊鋼製品の製造・販売, 発電設備等の非破壊検査, ハルブメンテナンス, 複合鋼管柱等の製造・販売など	(0832) 82-1111
	テンパール工業(株) http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤・電子応用機器 (直流回路地絡検出装置・無停電電源装置) および住宅内情報監視・制御システム (あんしんモモニコン) 等の製造・販売など	(082) 282-1341
	中国高圧コンクリート工業(株) http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売, 土木・基礎工事の施工, 環境調和創生事業, 産業廃棄物処理など	(082) 243-6606
	イーメル工業(株) http://www.eaml.co.jp/	各種水車, 発電機および補機類, 水中タービン発電機, ダム・ゲート関係制御装置および計測機器 (濁度・水位・気象) 等の製造・販売など	(082) 429-2100

1 平成 18 年 4 月, 広島ケーブルビジョン(株)と合併予定: 新会社名「(株)ひろしまケーブルテレビ」(広島市東区・南区・安佐南区, 安芸郡府中町)
2 平成 18 年 7 月, 福山共同火力(株)と水島共同火力(株)は合併予定: 新会社名「瀬戸内共同火力(株)」

電力系統図 (22万V以上)

[年度別運転開始設備]





凡		例	
	水力発電所		18年度運転開始設備
	火力・原子力発電所		19~22年度運転開始設備
	変電所		23~27年度運転開始設備
	開閉所		22万V送電線路
	50万V送電線路		他社送電線路

いいことプラス

Energia

中国電力株式会社

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

☎(082)241-0211(代)

<http://www.energia.co.jp/>

中国電力グループ

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)エネルギー・ビジネスサービス (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス
(株)エネルギー不動産 (株)エネルギー・エコ・マテリア (株)小月製鋼所
中電技術コンサルタント(株) (株)エネルギー・ライフ&アクセス
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
(株)エネルギー・ロジスティックス (株)国際規格審査センター
(株)エネルギー・ニューテック テンパール工業(株) 中国高圧コンクリート工業(株)
産興(株) ハウスプラス中国住宅保証(株) (株)エネルギー介護サービス
(株)エネルギー人材ソリューション 福山共同火力(株) 水島共同火力(株)
(株)福利厚生倶楽部中国 水島エルエヌジー(株) (株)中電工 水島エルエヌジー販売(株)
(株)広島シティケーブルテレビ イームル工業(株) B & E アライド・テクノロジー(株)
〔参考〕(財)中国電気保安協会